

令和5年度 経済産業政策の重点

令和4年10月



経済産業省
Ministry of Economy, Trade and Industry

令和5年度 経済産業政策の重点

コロナ禍・ウクライナ情勢による資源・物資の供給制約及び物価上昇など
現下の経済状況に対する適確な対応（P.3）

（１）エネルギー安全保障・
資源の安定供給の確保

（２）中小企業・小規模事業者等の
事業継続支援・生産性向上・転嫁円滑化

持続的な成長を可能とする経済社会の実現

I. 経済社会課題解決への大胆な官民投資（P.6）

（１）炭素中立社会の実現

①エネルギー需給構造の転換 ②産業構造の転換

（２）データ主導のデジタル社会の実現

①デジタル産業基盤の強化 ②デジタルインフラ及び事業環境の整備 ③デジタル人材の育成

（３）経済安全保障の実現

（４）新しい健康社会の実現

①医療・企業と連携した未来の健康づくり ②ヘルスケア産業の海外展開

（５）災害等のリスクに対して強靱な社会の実現

①災害大国としての強みを活かした市場創出・国際展開 ②成長志向型の資源自律経済の確立

（６）バイオものづくりによる経済成長と気候変動・資源制約等の社会課題解決の両立

II. 挑戦を後押しする基盤の整備（P.16）

（１）人材

①旧来の日本型雇用システムからの転換と労働移動の円滑化 ②多様な才能を開花させる教育

（２）スタートアップ・イノベーション

①リスクマネーの供給拡大 ②起業の促進、スタートアップへの人材供給の促進
③市場・需要の創出、事業展開支援

（３）グローバル企業の経営

①「価値創造経営」による企業経営改革の推進 ②資本市場改革の推進

（４）徹底した日本社会のグローバル化

（５）包摂的成長～多様な成長の実現～

①中小企業・小規模事業者の挑戦・自己変革促進と持続可能な地域経済の実現
②文化経済産業政策の推進

（６）データ駆動型行政組織への転換

III. 国際経済秩序の再編における主体的な対外政策（P.21）

（１）アジアや有志国と一体となった成長戦略

（２）国際経済基盤の強化・立て直し

最重要課題：廃炉・汚染水・処理水対策／福島復興を着実に進める（P.23）

（１）廃炉・汚染水・処理水対策

（２）福島復興

令和 5 年度 経済産業省関係 概算要求のポイント

	令和 5 年度 概算要求額	令和 4 年度 当初予算額	対前年 増減率
一般会計（エネ特繰入れを除く）	4,186 億円	3,512 億円	19.2%
うち、中小企業対策費	1,343 億円	1,095 億円	22.6%
うち、科学技術振興費	1,437 億円	1,104 億円	30.2%
うち、その他	1,406 億円	1,314 億円	7.0%
エネルギー対策特別会計	8,273 億円	7,181 億円	15.2%
うち、エネルギー需給勘定	6,534 億円	5,521 億円	18.3%
うち、電源開発促進勘定	1,669 億円	1,611 億円	3.6%
うち、原子力損害賠償支援勘定	70 億円	49 億円	42.8%
特許特別会計	1,455 億円	1,541 億円	▲5.6%
経済産業省関連合計	13,914 億円	12,234 億円	13.7%

※四捨五入の関係上、合計が一致しない場合がある。

経済産業政策の重点に関連し、GX（グリーントランスフォーメーション）の促進、長期化するコロナ禍・物価高騰等の環境下にある中小企業・人材等に必要な支援、大阪・関西万博の会場整備に関する施策、長期に亘る ALPS 処理水の海洋放出に伴う水産業における影響を乗り越えるための施策につき、事項要求をする。

※経済安全保障推進法に基づく安全保障の確保に関する経済施策の着実な推進等については、内閣府が制度所管省庁として事項要求をする。

※次ページ以降、各施策に付された記号が示す内容は以下のとおり。

- ：予算、税制、財政投融资関連
- ：法律、その他制度、組織関連

※【 】は予算額。令和 5 年度概算要求額の後、（ ）に令和 4 年度当初予算額を記載。

なお、各項目の要求額は、最も関連の強い予算事業の合計額。再掲する予算事業は合計の予算額に含まない。ただし、「廃炉・汚染水・処理水対策／福島復興」については、再掲する予算事業も含めて合計している。

また、独法交付金の金額は、個別の予算事業における交付金の額を含まない。

コロナ禍・ウクライナ情勢による資源・物資の供給制約及び物価上昇など現下の経済状況に対する適確な対応

まずは、あらゆる経済社会活動の土台となるエネルギー安全保障を確保するため、電力・ガス供給力の確保、LNG の安定的な供給の確保等の燃料供給体制強化、再生可能エネルギー（再エネ）・原子力等の最大限の活用等に取り組む。

同時に、事業継続に向けて原油高騰対策・原材料等安定供給・資金繰り支援に引き続き取り組む。また、円安影響を含む物価上昇に対応するには賃上げが重要であり、その原資確保のため、中小企業・小規模事業者等の事業再構築・生産性向上・価格転嫁円滑化を一層進める。

（１）エネルギー安全保障・資源の安定供給の確保

【4,334 億円（3,843 億円）

+ JOGMEC 交付金 47 億円の内数（38 億円の内数）】

- いかなる事態においても国民生活や経済活動に支障が起こることがないように、電力需給ひっ迫を踏まえた供給力の確保と電力ネットワークやシステムの整備を進める。また、国民や事業者に対する省エネ広報を推進する。
- ひっ迫する国際 LNG 市場で確実に LNG を調達し、電力・ガス価格の高騰を防ぐため、LNG の安定的な供給の確保等による燃料供給体制の強化を進める。
- ○ 再エネ・原子力など、エネルギー安全保障に寄与し、脱炭素効果の高い電源を最大限活用する。
- 安全性を最優先することを大前提に、原子力規制委員会により世界で最も厳しい水準の規制基準に適合すると認められた場合には、国が前面に立って地元の理解を得ながら、原子力発電所の再稼働を進めていく。
- 原子力産業の人材・技術・産業基盤の維持・強化、米仏との協力を通じた高速炉等の基盤技術開発を進める。
 - 再生可能エネルギーの大量導入に向けた次世代型ネットワーク構築加速化事業
【30.0 億円（新規）】
 - 系統用蓄電池等の導入及び配電網合理化等を通じた再エネ導入加速化事業
【100.0 億円（新規）】

- カーボンリサイクル・次世代火力発電の技術開発事業【180.0 億円（169.5 億円）】
- 原子力の安全性向上に資する技術開発事業【32.5 億円（23.3 億円）】
- 原子力産業基盤強化事業【24.0 億円（12.4 億円）】
- 高速炉に係る共通基盤のための技術開発委託費【55.9 億円（43.5 億円）】
- 電源立地地域対策交付金【744.6 億円（730.4 億円）】 等

○ 日本企業による石油・天然ガスの権益獲得・維持に必要なリスクマネーの供給や技術支援、緊急時に機動的な放出を行う石油備蓄体制の確保を進める。

- 石油天然ガス田の探鉱・資産買収等事業に対する出資金【575.0 億円（388.0 億円）】
- 石油天然ガス開発や権益確保に資する技術開発等の促進事業
【111.4 億円（64.0 億円）】
- 緊急時放出に備えた国家備蓄石油及び国家備蓄施設の管理委託費（石油分）
【468.0 億円（448.0 億円）】
- 石油備蓄事業補給金【262.8 億円（262.0 億円）】 等

○ メタンハイドレートといった国産海洋資源、レアメタル・レアアースといった鉱物資源の開発の推進。

- 国内石油天然ガスに係る地質調査・メタンハイドレートの研究開発等事業
【275.0 億円（272.7 億円）】
- 海洋鉱物資源開発に向けた資源量評価・生産技術等調査事業委託費
【91.0 億円（93.0 億円）】
- 鉱物資源開発の推進のための探査等事業委託費【20.0 億円（18.6 億円）】 等

（２）中小企業・小規模事業者等の事業継続支援・生産性向上・転嫁円滑化

【267 億円（235 億円）】

● ○ 国民の生活や経済活動への影響を最小化するため、原油価格動向等を踏まえた機動的な価格高騰対策を進める。

○ 中小企業・小規模事業者（中小企業等）に対して、政府系金融機関による融資金利の引下げ、信用保証協会による債務保証に係る債務不履行時の損失補填等を通じた資金繰り支援を進める。

- 日本政策金融公庫補給金【151.1 億円（145.5 億円）】
- 中小企業信用補完制度関連補助・出資事業【67.7 億円（49.8 億円）】

- コロナ禍のため業況が厳しいもしくは事業再生に取り組む中小企業等を支援する事業再構築補助金（令和2年度三次補正：1兆1,485億円、令和3年度補正：6,123億円）や、中小企業等の設備投資・販路開拓・IT導入を支援する生産性向上補助金（令和元年度補正：3,600億円、令和2年度三次補正：2,300億円、令和3年度補正：2,001億円）を活用して、引き続き事業再構築・生産性向上に取り組む。
- 事業者が取引先との共存共栄を目指す「パートナーシップ構築宣言」（2020年7月開始。2022年8月時点で1万2千社超が参加。）について、更なる宣言企業の拡大と実効性向上に向けた取組を進める。
- 中小企業等の取引環境の改善に向け、価格交渉促進月間の広報やフォローアップ調査、下請Gメン等による取引実態の把握、下請法の厳正な執行等を通じた価格転嫁・取引適正化の実現を進める。
 - 中小企業取引対策事業【27.9億円（21.3億円）】

持続的な成長を可能とする経済社会の実現

I. 経済社会課題解決への大胆な官民投資

日本が直面する経済社会課題（脱炭素、デジタル化、経済安保、健康、災害等）を解決することが、ひいては世界の市場獲得にもつながりうるとの考えの下、政府も民間もリスクを恐れず一歩前に出て大胆に投資を拡大していく。

（１）炭素中立社会の実現

【2,683 億円（2,045 億円）

+ 産総研交付金 650 億円の内数（615 億円の内数）

+ NITE 交付金 79 億円の内数（78 億円の内数）】

①エネルギー需給構造の転換

○ ● 2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて、エネルギー基本計画に基づき、安全性の確保を大前提としつつ、安定的で安価なエネルギー供給の確保と、気候変動問題への対応を進める S + 3 E の大原則をこれまで以上に追求する。こうした中、再エネについては、地域と共生した再エネの適正な導入・管理の環境整備を前提に、太陽光・風力・地熱・バイオマス・水力の最大限の導入促進、これらを支える系統整備の加速や蓄電池・水電解装置を含めた調整力の確保を進める。

- 太陽光発電の導入可能量拡大等に向けた技術開発事業【34.0 億円（30.5 億円）】
- 需要家主導による太陽光発電導入促進補助金【165.0 億円（125.0 億円）】
- 洋上風力発電の導入促進に向けた採算性分析のための基礎調査事業
【45.0 億円（新規）】
- 地熱発電の資源量調査・理解促進事業【160.0 億円（126.5 億円）】
- 海外における地熱の探査事業に対する出資事業【10.0 億円（新規）】
- 固定価格買取制度等の効率的・安定的な運用のための業務委託事業
【33.0 億円（30.0 億円）】
- 再生可能エネルギーの大量導入に向けた次世代型ネットワーク構築加速化事業
【30.0 億円（新規）】（再掲）
- 系統用蓄電池等の導入及び配電網合理化等を通じた再エネ導入加速化事業
【100.0 億円（新規）】（再掲） 等

- 安全性を最優先することを大前提に、原子力規制委員会により世界で最も厳しい水準の規制基準に適合すると認められた場合には、国が前面に立って地元の理解を得ながら、原子力発電所の再稼働を進めていく。（再掲）
- 原子力産業の人材・技術・産業基盤の維持・強化、米仏との協力を通じた高速炉等の基盤技術開発を進める。（再掲）
 - 原子力の安全性向上に資する技術開発事業【32.5 億円（23.3 億円）】（再掲）
 - 原子力産業基盤強化事業【24.0 億円（12.4 億円）】（再掲）
 - 高速炉に係る共通基盤のための技術開発委託費【55.9 億円（43.5 億円）】（再掲）
 - 電源立地地域対策交付金【744.6 億円（730.4 億円）】（再掲） 等
- ● 水素・アンモニアの大量導入に向けた、国内外での水素サプライチェーン構築や燃料アンモニア製造技術開発を支援する。
 - 競争的な水素サプライチェーン構築に向けた技術開発事業【88.7 億円（新規）】
 - 水素社会実現に向けた革新的燃料電池技術等の活用のための研究開発事業
【84.0 億円（79.1 億円）】
 - 化石燃料のゼロ・エミッション化に向けた持続可能な航空燃料(SAF : Sustainable Aviation Fuel)・燃料アンモニア生産・利用技術開発事業【82.0 億円（70.8 億円）】
等
- ● 2030 年の CCS（二酸化炭素回収・貯留、Carbon dioxide Capture and Storage）事業開始に向け、先進的な CCS 事業を支援。また、カーボンリサイクルの社会実装に向けた支援を行う。
 - 先進的 CCS 支援事業【45.0 億円（新規）】
 - 化石燃料のゼロ・エミッション化に向けた持続可能な航空燃料(SAF : Sustainable Aviation Fuel)・燃料アンモニア生産・利用技術開発事業
【82.0 億円（70.8 億円）】（再掲）
 - カーボンリサイクル・次世代火力発電の技術開発事業
【180.0 億円（169.5 億円）】（再掲）
等

○ ● 省エネ技術の開発・実用化を通じた需要サイドのエネルギー構造の転換、非化石エネルギー転換（バイオマス・水素等）に資する設備も含めた先進的な省エネ設備の導入を進める。

- 省エネルギー・需要構造転換支援事業費補助金【360.0 億円（253.2 億円）】
- 住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業【72.0 億円（80.9 億円）】
- 脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム
【70.0 億円（75.0 億円）】
- AI・IoT 等を活用した更なる輸送効率化推進事業費補助金【62.0 億円（62.0 億円）】
- 無人自動運転等の CASE 対応に向けた実証・支援事業【74.0 億円（58.5 億円）】
- プラスチック有効利用高度化事業【15.0 億円（11.9 億円）】 等

②産業構造の転換

● クリーンエネルギーを中心とした経済社会・産業構造への転換に向けて 10 年で 150 兆円超の官民投資実現のため「GX 経済移行債（仮称）」を含む「成長志向型カーボンプライシング構想」の具体化を進める。

● ○ GX リーグ（脱炭素に積極的に取り組む企業がルール作りの議論や自主的な排出量取引等を行う場）の段階的発展・活用を進める。

- グリーントランスフォーメーションリーグ運営事業【20.0 億円（新規）】

○ 国内外の関係閣僚や有識者を招いた「東京 G X ウィーク」の開催を通じて、グローバルな規模での G X の実現を日本が主導していく。

- カーボンニュートラル実現シナリオ構築等に向けた国際連携事業
【35.3 億円（11.6 億円）】（再掲） 等

● ○ 蓄電池産業戦略（2022 年 4 月 中間取りまとめ）を踏まえた蓄電池の国内製造基盤の整備を行う。

○ 電動車※の普及、充電・水素充てんインフラの整備を支援するとともに、中小サプライヤー等の業態転換を支援する。

※電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車及びハイブリッド自動車。

- クリーンエネルギー自動車・インフラ導入促進補助金【430.3 億円（245.0 億円）】
- カーボンニュートラルに向けた自動車部品サプライヤー事業転換支援事業
【7.9 億円（4.1 億円）】
- 電動車の更なる普及に向けた車体課税の見直し 等

○：予算、税、財政投融资関連

●：法律、その他制度、組織関連

- 燃料転換等による CO2 排出量の削減を図るため、エネルギー多消費産業における設備の低炭素化に資する更新投資・研究開発支援を進める。
 - 省エネルギー・需要構造転換支援事業費補助金【360.0 億円（253.2 億円）】（再掲）
 - 脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム
【70.0 億円（75.0 億円）】（再掲）
 - AI・IoT 等を活用した更なる輸送効率化推進事業費補助金
【62.0 億円（62.0 億円）】（再掲） 等
- 事業再構築補助金（令和 3 年度補正等）によるグリーン枠の活用やグリーン調達の取組など、中小企業等に対する脱炭素取組やグリーン分野への中小企業の事業再構築の支援を行う。

（２）データ主導のデジタル社会の実現

【480 億円（323 億円） + IPA 交付金 78 億円の内数（58 億円の内数）】

① デジタル産業基盤の強化

- ○ 次世代半導体の設計・製造基盤構築のための日米連携の推進や経済安保上不可欠な半導体の安定供給確保に取り組む。
- 効率的な情報処理のため端末側でも情報処理を行うエッジコンピューティングの高性能化を実現する省エネ AI 半導体・チップレット※や、半導体開発の高速化・省エネ化を実現する量子コンピュータなど次世代コンピューティング等の技術開発を進める。
 - ※ 集積回路を構成する CPU や GPU 等について、機能ごとの複数のチップに分割製造してパッケージ化する技術。集積回路を一つのチップ上で生産する従来製法と比較して、コスト低減と高性能動作の両立が可能。
 - チップレット設計基盤構築に向けた技術開発事業【25.0 億円（新規）】
 - 省エネ AI 半導体及びシステムに関する技術開発事業【80.0 億円（新規）】 等
- ● 量子技術の実証環境の構築やグローバルな視点で産業化を支援する拠点整備、光電融合技術等の将来技術の開発を進める。

- 次世代計算基盤実現のためのソフトウェア開発支援や利用環境整備、量子・AI を用いて製品・サービス開発等の生産性を向上させるアプリケーション開発・実証を進める。

- 量子・AI ハイブリッド技術のサイバー・フィジカル開発事業【15.0 億円（新規）】

②デジタルインフラ及び事業環境の整備

- ● 東京圏以外の地方におけるデータセンターの拠点整備の支援を行う。5 G 導入促進税制を活用して地方を含めた基地局整備の加速化、日米連携による 5 G 基地局の第三国展開を進める。

- データセンター地方拠点整備事業【20.0 億円（新規）】

- モビリティや空間情報、企業間取引、サプライチェーン、スマートビル等の分野におけるアーキテクチャ設計（全体設計）やデータ連携基盤の構築を進める。

- 産業 DX のためのデジタルインフラ整備事業【32.0 億円（22.0 億円）】

- 独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金

【78.4 億円の内数（58.0 億円の内数）】

- デジタル化の進展や国際情勢の変化、サプライチェーンリスクに対応したサイバーセキュリティ対策の推進・対処能力向上を進める。

- サイバーセキュリティ経済基盤構築事業【20.9 億円（20.2 億円）】

- 産業サイバーセキュリティ強靱化事業【24.9 億円（新規）】

- 中小企業サイバーセキュリティ対策事業【4.1 億円（3.1 億円）】

- 独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金

【78.4 億円の内数（58.0 億円の内数）】（再掲） 等

- ● 自動運転車や空飛ぶクルマ、ドローン、自動配送ロボットの活用を含む物流・人流分野のデジタル化・標準化を進める。

- 無人自動運転等の CASE 対応に向けた実証・支援事業

【74.0 億円（58.5 億円）】（再掲）

- 次世代空モビリティの社会実装に向けた実現プロジェクト【35.0 億円（29.3 億円）】

- 革新的ロボット研究開発等基盤構築事業【18.3 億円（9.5 億円）】

- 流通・物流の効率化・付加価値創出に係る基盤構築事業

【10.0 億円（4.5 億円）】

○：予算、税、財政投融资関連

●：法律、その他制度、組織関連

- ● Web3.0※に関連した新規事業立ち上げ等を円滑に進めるためのビジネス実態を踏まえた事業環境整備を進める。

※ウェブスリー：ブロックチェーン技術に支えられて、個人がデータを分散して所有・管理し、巨大プラットフォームを介さずに個人同士が自由につながり交流・取引する世界。

- 自己発行・自己保有の暗号資産については、期末時価評価（マーケット価格による評価）課税の対象外とする。

- 経済のデジタル化に対応した新たな国際課税制度への対応を進める。

- OECD/G20 合意に基づき、グローバル最低税率課税（15%）が導入される場合、外国子会社の所得を本邦で課税するという点で類似する外国子会社合算税制を簡素化し、企業の事務負担を軽減する。
- 現地進出支援強化事業【25.0 億円（13.3 億円）】（再掲）
- 東アジア経済統合研究協力拠出金【10.0 億円（10.0 億円）】（再掲）

- デジタル臨時行政調査会との連携による、規制の一括見直しを実施する（手続のペーパーレス化や遠隔実施・自動化等）。

③デジタル人材の育成

- デジタル人材育成プラットフォームを通じた実践的な AI 人材育成を進める。

- 地域未来 DX 投資促進事業【34.9 億円（15.9 億円）】（再掲）

- 九州・東北における産学官での半導体人材育成支援モデルも踏まえた他地域での取組、蓄電池・ロボット等他分野での人材育成の支援に取り組む。

- 地域教育機関や地元企業と連携したサイバーセキュリティ人材の育成支援に取り組む。

- 産業サイバーセキュリティ強靱化事業【24.9 億円（新規）】（再掲）
- 中小企業サイバーセキュリティ対策事業【4.1 億円（3.1 億円）】（再掲） 等

（３）経済安全保障の実現

【78 億円（62 億円）】

- ○ 経済安全保障推進法の執行も見据えた重要物資の特定、特定された重要物資に係る支援・保全策の着実な実行に取り組む。
- ○ 次世代に不可欠な技術の開発・実装の担い手となる民間企業への資本強化を含めた支援の在り方を検討する。
- 経済安保重要技術育成プログラムによる AI・量子・航空・宇宙・海洋・サイバー・バイオ等の先端重要技術の育成を進める。
- AI・量子などの研究開発動向の調査、国内中小企業・大学・研究機関向けの技術管理体制の構築を支援する。
 - 重要技術管理体制強化事業【19.5 億円（18.5 億円）】
- 新たな安全保障貿易管理の枠組の検討も含めた先端技術を保有する同志国との責任ある技術管理に取り組む。
- 安全保障の観点から機微な技術についての特許出願非公開制度の円滑な施行に向けた準備を進める。

（４）新しい健康社会の実現

【228 億円（183 億円）】

①医療・企業と連携した未来の健康づくり

- ヘルスケア産業の発展に向けて、1)健康経営企業の拡大、2)医療 DX と連携し、個人の健康・医療データ(PHR※)を活用して個人に最適なサービス提供を行うための事業環境の整備、3)新規事業の創出支援を行う。

※Personal Health Record の略。個人の健康診断結果や服薬歴等の健康等情報を電子記録として本人や家族が正確に把握するための仕組み。

- ヘルスケア産業基盤高度化推進事業【9.5 億円（新規）】
- 女性特有の健康課題等を解決する製品・サービス（フェムテック）に関する実証及び関連医学会による予防・健康づくりに関するエビデンスを整理した指針策定の支援を行う。
 - 予防・健康づくりの社会実装に向けた研究開発基盤整備事業【15.1 億円（13.4 億円）】
 - 大企業等人材による新規事業創造促進事業【7.9 億円（6.5 億円）】（再掲）
- 医療分野の産業の発展に向けた、より効能の高い治療（個別化医療）を実現する創薬技術・次世代治療技術等の研究開発や、再生・細胞医療・遺伝子治療の産業化に必要なヒト細胞加工製品・治療用ベクターの製造技術開発等の支援を行う。
 - 次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業【70.0 億円（58.4 億円）】
 - 再生医療・遺伝子治療の産業化に向けた基盤技術開発事業【50.9 億円（39.2 億円）】

②ヘルスケア産業の海外展開

- 市場創出と一体的なアジア・アフリカ等の新興国・途上国を中心としたヘルスケア産業の海外展開や日本への医療インバウンドの促進を行う。
 - ヘルスケア産業国際展開推進事業【4.1 億円（4.1 億円）】

（５）災害等のリスクに対して強靱な社会の実現 【197 億円（110 億円）】

①災害大国としての強みを生かした市場創出・国際展開

- 気候変動適応に資する日本企業の技術・実績の国際発信によるグローバルな新事業機会の創出を進める。
- 高圧ガス・電力・都市ガス・LP ガス等の産業保安分野における IoT・AI・ドローン等を活用したスマート保安技術の導入促進に取り組む。
 - スマート保安導入支援事業【9.0 億円（新規）】 等
- 激甚化する災害に備えるため、工業用水道施設の耐震化・浸水化対策・停電対策等や避難所等の社会的重要なインフラへの燃料タンクや自家発電設備等の導入を支援する。また、休廃止鉱山の鉱害防止を支援する。
 - 工業用水道事業費【34.8 億円（20.3 億円）】
 - 災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業【54.0 億円（37.5 億円）】
 - 災害時の強靱性向上に資する天然ガス利用設備導入支援事業費補助金【17.6 億円（6.7 億円）】
 - 休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金【40.0 億円（21.0 億円）】 等

②成長志向型の資源自律経済※の確立

※国際的な物資や資源の供給途絶リスクをコントロールしつつ、世界に先駆けて資源循環等に係る技術・制度・システムを確立し、海外展開につなげることで成長を目指す経済。

- ○ 廃金属・プラスチック等の再利用・再資源化を促進する技術開発等に取り組む。具体的には、排出・回収された廃製品に含まれる金属やプラスチック等の各種素材を、デジタル技術も活用しながら最大限利用可能とする基盤技術開発を進める。
 - 資源自律経済システム開発促進事業【15.7 億円（新規）】
 - プラスチック有効利用高度化事業【15.0 億円（11.9 億円）】（再掲）

（６）バイオものづくりによる経済成長と気候変動・資源制約等の社会課題解決の両立

【36 億円（34 億円） + NITE 交付金 79 億円の内数（78 億円の内数）】

- 大規模生産・社会実装に向けた、バイオベンチャーと多様な分野の事業者の連携による用途開発を推進する。
 - 発酵生産技術やゲノム合成・編集技術等の基盤技術の開発を支援する。
 - バイオプラスチックやバイオ燃料など多様なバイオ由来製品の普及拡大に向けた生産の効率化・低コスト化に必要な技術開発・実証を支援する。
 - カーボンリサイクル実現を加速するバイオ由来製品生産技術の開発事業
- 【31.0 億円（29.6 億円）】 等**

持続的な成長を可能とする経済社会の実現

Ⅱ. 挑戦を後押しする基盤の整備

個人・企業が挑戦を続ける活力ある経済社会を実現し、長期停滞から脱却するため、人材、スタートアップ・イノベーション、中小企業・地域経済・文化経済、企業経営改革、日本社会のグローバル化、行政の変革を進めていく。加えて、大阪・関西万博の準備を着実に進める。

(1) 人材

【31 億円（20 億円）】

①旧来の日本型雇用システムからの転換と労働移動の円滑化

- 人的資本に関する効果的な開示の在り方や、副業・兼業等の多様な働き方の推進を含む人的資本経営の実践について議論・企業間協力を行う場の創設。
- 大企業等人材の出向起業やリカレント教育支援、フェムテック活用等による人材多様性の確保を進める。
 - 大企業等人材による新規事業創造促進事業【7.9 億円（6.5 億円）】
- 学び直しを活用した、デジタル・グリーンなど成長分野等への労働移動の促進に取り組む。
- “ジョブ型雇用”の導入を検討する企業向けガイドラインの作成に取り組む。

②多様な才能を開花させる教育

- 「未踏」事業拡大や他分野への横展開、国外からの人材発掘による優れた発想・技術を持つ人材に対する支援の抜本拡充に取り組む。
 - 独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金
【78.4 億円の内数（58.0 億円の内数）】（再掲）
 - 研究開発型スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業
【50.4 億円（25.8 億円）】（再掲） 等
- デジタル活用による教育システム改革の促進、学校外の民間教育の場（サードプレイス）整備、教育/EdTech 産業のイノベーション創出支援に取り組む。
 - 学びと社会の連携促進事業【20.0 億円（11.5 億円）】
- 大学等の高等教育機関における企業との共同講座の設置を支援する。

○：予算、税、財政投融资関連

●：法律、その他制度、組織関連

(2) スタートアップ・イノベーション

【180 億円（65 億円）

+ JETRO 交付金 290 億円の内数（255 億円の内数）】

① リスクマネーの供給拡大

- 国内外のベンチャーキャピタル（VC）への公的資本による投資拡大や個人保証に依存しない融資への見直し、直接金融の裾野拡大に取り組む。
 - 中小企業信用補完制度関連補助・出資事業【67.7 億円（49.8 億円）】（再掲） 等
- スタートアップと既存企業とのオープンイノベーション推進のための税制等の在り方の見直しを進める。
- 研究開発型スタートアップの研究成果の事業化に向けて VC と協調した助成や、成果に対して報酬を支払う研究開発事業の拡大、社会実装・市場獲得のための標準化の取組早期化・拡大、民間企業の研究開発投資促進のための税制の在り方の検討を行う。
 - 新産業・革新技术創出に向けた先導研究プログラム【39.2 億円（9.1 億円）】
 - 研究開発型スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業
【50.4 億円（25.8 億円）】
 - 国際ルール形成・市場創造型標準化推進事業【25.0 億円（新規）】
 - 民間企業の研究開発投資に対し、よりメリハリの効いたインセンティブとなるよう制度を見直すとともに、スタートアップとのオープンイノベーションがより促進されるように制度を見直す。 等

② 起業の促進、スタートアップへの人材供給の促進

- 海外における起業家育成プログラムの拡充やストックオプション等の環境整備を進める。
- スタートアップの海外展開支援、国外からの人材発掘、地方におけるスタートアップ・エコシステムの強化に取り組む。
 - ユニコーン創出支援事業【10.2 億円（新規）※JETRO 交付金、NEDO 交付金を含む】
 - スtockオプション税制の利便性を向上させるべく、権利行使期間の延長その他の所要の措置を講じる。
- 技術シーズ等と外部経営人材とのマッチング支援による大学発スタートアップの事業化を促進する。

○：予算、税、財政投融资関連

●：法律、その他制度、組織関連

- 研究開発型スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業

【50.4 億円（25.8 億円）】（再掲）

③市場・需要の創出、事業展開支援

- ○ 公共調達・SBIR 制度※やスタートアップ経営支援の専門家による相談窓口整備、知財活用支援及び社会実装・市場獲得のための標準戦略の加速に取り組む。

※Small Business Innovation Research の略。研究開発型スタートアップ等への補助金等の支出機会の拡大や、初期段階の技術シーズから事業化までの一貫した支援を行う制度。

- 国際ルール形成・市場創造型標準化推進事業【25.0 億円（新規）】（再掲） 等

（３）グローバル企業の経営

【12 億円（11 億円）】

①「価値創造経営※」による企業経営改革の推進

※中長期的な企業価値の向上をめざし、長期戦略の構築、資本効率性の向上、ガバナンス改革、人的資本経営等に取り組んでいく経営。

- 企業の迅速・果断な意思決定を促すための環境整備等を通じた経営改革を推進する。
- 投資家との対話を通じた、社会の持続可能性と同期した企業価値創造の実現に向けての経営変革（SX：サステナビリティ・トランスフォーメーション）を推進する。
- グリーンイノベーション基金をはじめ、大規模・長期的な政府支援のパートナーとなる企業には、企業価値向上を目指す「価値創造経営」を要求する。

②資本市場改革の推進

- 企業・投資家間の対話の場の活用を通じた投資家の関与強化、成長投資の基盤となる資本市場への資金の流入強化の方策について検討を行う。

（４）徹底した日本社会のグローバル化

【108 億円（86 億円）+JETRO 交付金 290 億円の内数（255 億円の内数）】

○ 対内直接投資や海外企業との協業の更なる拡大、海外の優秀な人材の取り込み、中堅・中小企業等の海外展開支援を進める。

➤ 独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金

【290 億円の内数（255 億円の内数）】

➤ JAPAN ブランド育成等支援事業【8.6 億円（5.5 億円）】（再掲）

➤ 現地進出支援強化事業【25.0 億円（13.3 億円）】 等

（５）包摂的成長～多様な成長の実現～

【678 億円（504 億円）+ 中小機構交付金 184 億円の内数（176 億円の内数）】

①中小企業・小規模事業者の挑戦・自己変革促進と持続可能な地域経済の実現

○ 創業時の経営者保証を不要とする保証制度創設、後継者同士のネットワークの創出、事業再生・事業承継・引継ぎの円滑化、人材確保・能力開発の強化、経営力再構築伴走支援及びデジタル化の促進に取り組む。

➤ 中小企業信用補完制度関連補助・出資事業【67.7 億円（49.8 億円）】（再掲）

➤ 中小企業活性化・事業承継総合支援事業【225.0 億円（157.7 億円）】

➤ 事業承継・引継ぎ支援事業【20.0 億円（16.3 億円）】

➤ 後継者支援ネットワーク事業【4.0 億円（新規）】

➤ 中小企業・小規模事業者人材対策事業【8.9 億円（8.4 億円）】

➤ 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業【54.0 億円（40.0 億円）】

➤ 小規模事業者対策推進等事業【54.8 億円（53.3 億円）】

➤ JAPAN ブランド育成等支援事業【8.6 億円（5.5 億円）】 等

○ 地域企業の DX 実現を地域ぐるみで支援する体制整備の促進、地域で活躍する人材の獲得・育成、地域課題解決ビジネスモデル構築・展開（デジタル田園都市国家構想等関連施策と連携）、地域未来投資促進法※に基づき、自治体と連携した地域の成長発展に資する産業基盤の強化に取り組む。

※地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律

➤ 地域未来 DX 投資促進事業【34.9 億円（15.9 億円）】

➤ 地域の持続的発展のための中小事業者等の機能活性化事業【8.8 億円（4.6 億円）】

➤ 地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業【8.4 億円（6.5 億円）】

➤ 地方公共団体による小規模事業者支援推進事業【12.9 億円（10.9 億円）】 等

○：予算、税、財政投融资関連

●：法律、その他制度、組織関連

②文化経済産業政策の推進

- アート・コンテンツ・スポーツ・教育等における文化づくりへの投資促進・基盤整備等を行う。コンテンツ産業の海外展開に向けたビジネスマッチングや海賊版対策の推進、スポーツ DX による新たなサービスの創出・展開に向けた環境の整備を進める。
 - コンテンツ海外展開促進事業【11.3 億円（11.0 億円）】
 - スポーツ DX 促進事業【3.0 億円（新規）】 等
- ○ 大阪・関西万博で日本の最新技術を世界に発信するため、規制改革面・経費面、地方経済への波及を含め円滑に準備を推進する。日本館の建設や参加する国・地域の招聘に必要なイベント等の開催に取り組む。
 - 国際博覧会事業【25.0 億円（36.8 億円）】 等

（６）データ駆動型行政組織への転換

【5 億円（2 億円） + RIETI 交付金 20 億円の内数（19 億円の内数）】

- ○ 2025 年までに経済産業省の行政手続の原則 100%オンライン化（中小企業庁は 2023 年度までに先行実施）する。
- ○ 即時利用可能な行政データの集積と利活用に向けた環境整備・能力向上に取り組む。
- ○ 半導体・グリーンイノベーション基金等の大規模事業について検証方法を公表し、第三者による検証を実施する。
 - 経済産業省デジタルプラットフォーム構築事業【1.4 億円（1.4 億円）】
 - 独立行政法人経済産業研究所運営費交付金

【19.9 億円の内数（18.9 億円の内数）】 等

持続的な成長を可能とする経済社会の実現

Ⅲ. 国際経済秩序の再編における主体的な対外政策

アジアや有志国と連携した成長戦略、グリーン・デジタル・人権等の「共通価値」への対応をはじめとする国際経済基盤の強化・立て直しなど、国際経済秩序の再編のために主体的な役割を担う。

(1) アジアや有志国と一体となった成長戦略

【193 億円（163 億円）

+ JETRO 交付金 290 億円の内数（255 億円の内数）】

- ● IPEF※1、CPTPP※2・RCEP※3 等の EPA※4、SCRI※5 を通じた、地域大の自由で公正な経済秩序の形成を進める。

※1 インド太平洋経済枠組み。Indo-Pacific Economic Framework の略。

※2 環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定。Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership の略。

※3 地域的な包括的経済連携。Regional Comprehensive Economic Partnership の略。

※4 経済連携協定。Economic Partnership Agreement の略。

※5 サプライチェーン強靱化イニシアティブ。Supply Chain Resilience Initiative の略。

- 独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金

【290 億円の内数（255 億円の内数）】（再掲） 等

- 日本が議長国となる 2023 年 G7 において、気候変動・供給途絶リスクなどの国際課題に対し、包摂的で持続可能な取組を推進する。

- ○ アジア未来投資イニシアティブ（AJIF）、アジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブ（AETI）の具体化に取り組む。脱炭素技術の実証・導入、人材育成等によるアジア・ゼロエミッション共同体構想の実現に取り組む。

- カーボンニュートラル実現シナリオ構築等に向けた国際連携事業

【35.3 億円（11.6 億円）】

- 脱炭素化・エネルギー転換に資する我が国技術の国際実証事業

【65.0 億円（64.9 億円）】

- 東アジア経済統合研究協力拠出金【10.0 億円（10.0 億円）】

- 2023 年の日 ASEAN※友好協力 50 周年を機に、将来の日 ASEAN の経済共創の方向性について議論する官民参加型のイベントの開催、日 ASEAN のサプライチェーンの高度化に向けた検討等を進めるほか、アジア各国・各企業との経済協力等を進める。

※東南アジア諸国連合。Association of South East Asian Nations の略。

- 日・ASEAN 経済産業協力拠出金【1.1 億円（0.7 億円）】 等

（２）国際経済基盤の強化・立て直し

【8 億円（6 億円）】

- 多角的貿易体制でのルールに基づく国際秩序を重視しながら、WTO※の機能を補完する取組の検討を進める。

※世界貿易機関。World Trade Organization の略。

- ○ 環境・人権等の「共通価値」への対応に取り組む。

- 日・EU 産業協力促進事業【1.8 億円（1.8 億円）】 等

- 信頼性のある自由なデータ流通（DFFT：Data Free Flow with Trust）実現のための国際枠組み構築に取り組む。

- 規制改革推進のための国際連携事業【2.0 億円（1.2 億円）】

最重要課題：廃炉・汚染水・処理水対策/福島の復興を着実に進める

東京電力福島第一原発の廃炉の安全かつ着実な実施や、ALPS 処理水の海洋放出に伴う水産業の風評対策に取り組む。に加えて、帰還困難区域の避難指示解除に向けた取り組みや、なりわい再建、福島イノベーション・コースト構想、福島新エネ社会構想等による産業復興の推進、交流人口の拡大、映画・芸術等を活用した創造的街づくりの推進に取り組む。

（１）廃炉・汚染水・処理水対策

【149 億円（新規）】

- 東京電力福島第一原子力発電所の廃炉を安全かつ着実に推進する。
 - 廃炉・汚染水・処理水対策事業【120.0 億円（新規）】
 - 放射性物質研究拠点施設等運営事業【29.1 億円（新規）】
- ALPS 処理水について、その安全性等に関する理解醸成を実施し、風評影響を最大限抑制すべく引き続き取り組むとともに、漁業者の方々が安心して事業を継続できるよう、万が一風評が生じた場合に迅速に必要な対策を講じる（令和３年度補正：300 億円）。

（２）福島復興

【1,149 億円（977 億円）＋復興特会 286 億円（309 億円）】

- 特定復興再生拠点区域の除染・インフラ整備等の取組や、拠点区域外の避難指示解除に向けた取組を推進する。
 - 特定復興再生拠点区域等における事業・なりわい再建の強化（事業再開や創業の支援強化）、福島イノベーション・コースト構想の加速（創業支援や高専と連携した人材育成等）、交流人口の拡大、福島国際研究機構での研究開発等の推進に取り組む。
 - 福島県における再エネの導入、福島水素エネルギー研究フィールド（FH2R）の技術実証の推進に取り組む。
 - 脱炭素・デジタル・高齢化対応技術や映像や芸術等を活用した創造的街づくりを推進する。
 - 原子力損害賠償廃炉等支援機構交付金【470 億円（470 億円）】
 - 原子力災害による被害事業者の自立等支援事業
- 【21.8 億円（29.7 億円）】（復興特会）

○：予算、税、財政投融资関連

●：法律、その他制度、組織関連

- 福島イノベーション・コースト構想推進施設設備等補助金
【59.3 億円（59.1 億円）】（復興特会）
 - 競争的な水素サプライチェーン構築に向けた技術開発事業
【88.7 億円（新規）】（再掲）
 - 次世代空モビリティの社会実装に向けた実現プロジェクト
【35.0 億円（29.3 億円）】（再掲）
 - 地域の魅力等発信基盤整備事業【2.8 億円（2.2 億円）】（復興特会）
 - 原子力被災地域における映像・芸術文化支援事業【3.8 億円（新規）】（復興特会）
- 等

予算の執行にあたって

こうした、経済産業省の各種予算事業の執行において、補助金や委託費は、今年度に引き続き「G ビズ ID」や「J グランツ」といったツールを利用する電子申請を基本とする。

また、EBPM（Evidence based policy making）を推進する観点から、複数事業について、外部有識者の力も借り、政策の立案・実行・効果検証において参照すべきデータの特定・収集・ダッシュボード化による EBPM の基盤整備を進める。

なお、平成 30 年度以来、独立行政法人経済産業研究所（RIETI）と連携して、年間 5 件程度の予算事業等について、統計分析等の手法で定量的に効果検証を実施している。こうした活動を継続し、予算等の政策効果の把握に努める。

「重要政策推進枠」要望一覧

事業名	要望額
経済産業省デジタルプラットフォーム構築事業	0.3 億円
経済産業統計政策調査等委託事業費	3.3 億円
大企業等人材による新規事業創造促進事業	2.6 億円
ユニコーン創出支援事業	1.7 億円
独立行政法人経済産業研究所運営費交付金	4.4 億円
地域未来DX投資促進事業	19.9 億円
工業用水道事業費	13.1 億円
内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業	0.4 億円
独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	60.5 億円
質の高いインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査等事業	1.5 億円
中堅・中小企業輸出ビジネスモデル調査・実証事業	1.7 億円
技術協力活用型・新興国市場開拓事業	12.2 億円
現地進出支援強化事業	12.1 億円
重要技術管理体制強化事業	4.3 億円
健康・医療分野におけるムーンショット型研究開発等事業	0.2 億円
ワクチン・新規モダリティ研究開発事業（旧：健康・医療分野におけるムーンショット型研究開発等事業）	0.1 億円
革新的ロボット研究開発等基盤構築事業	10.8 億円
官民による若手研究者発掘支援事業	7.7 億円
産学融合拠点創出事業	0.4 億円
国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金	56.7 億円
研究開発型スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業	29.2 億円
新産業・革新技術創出に向けた先導研究プログラム （旧：新産業創出・マテリアル・バイオ革新に向けた新技術先導研究プログラム）	31.7 億円
ムーンショット型研究開発事業	0.9 億円
チップレット設計基盤構築に向けた技術開発事業	6.8 億円
産業DXのためのデジタルインフラ整備事業	14.0 億円
宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業	11.1 億円
技術開発調査等の推進	3.6 億円
予防・健康づくりの社会実装に向けた研究開発基盤整備事業	4.1 億円
医療機器等における先進的研究開発・開発体制強靱化事業	13.8 億円
次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業	22.1 億円
再生医療・遺伝子治療の産業化に向けた基盤技術開発事業	18.5 億円
積層造形部品開発の効率化のための基盤技術開発事業	2.5 億円
国際ルール形成・市場創造型標準化推進事業	5.8 億円
製品評価技術基盤機構運営費交付金	14.9 億円
製造業における外国人材受入れ支援事業	1.2 億円
カーボンニュートラルに向けた自動車部品サプライヤー事業転換支援事業	4.5 億円
サイバーセキュリティ経済基盤構築事業	4.3 億円
中小企業サイバーセキュリティ対策促進事業	1.6 億円

独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金	25.1 億円
産業サイバーセキュリティ強靱化事業	12.4 億円
コンテンツ海外展開促進事業	2.3 億円
DX 促進制度基盤整備事業	0.2 億円
データセンターの地方拠点整備	20.0 億円
ヘルスケア産業国際展開推進事業	0.7 億円
医工連携イノベーション推進事業	7.4 億円
ヘルスケア産業基盤高度化推進事業	3.4 億円
商取引・サービス環境の適正化に係る事業	0.3 億円
学びと社会の連携促進事業	11.1 億円
スポーツ DX 促進事業	3.0 億円
ブライダル産業構造転換等促進事業	3.5 億円
流通・物流の効率化・付加価値創出に係る基盤構築事業	6.3 億円
国際博覧会事業	13.1 億円
産業保安等技術基準策定調査研究等事業	13.1 億円
休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助事業	20.0 億円
スマート保安導入支援事業	8.8 億円
希少金属資源開発推進基盤整備事業	2.0 億円
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費交付金	12.3 億円
ものづくり等高度連携・事業再構築促進事業	2.2 億円
地域の持続的発展のための中小事業者等の機能活性化事業	5.0 億円
中小企業実態調査委託費	2.4 億円
海外展開のための支援事業者活用促進事業	5.3 億円
中小企業信用補完制度関連補助・出資事業	26.5 億円
中小企業活性化・事業承継総合支援事業（旧：中小企業再生支援・事業承継総合支援事業）	95.7 億円
中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業	21.2 億円
中小企業・小規模事業者人材対策事業	3.1 億円
小規模事業者対策推進事業	7.5 億円
成長型中小企業等研究開発支援事業	46.8 億円
事業承継・引継ぎ支援事業	6.6 億円
中小企業取引対策事業	6.0 億円
独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金	13.6 億円
地方公共団体による小規模事業者支援推進事業	4.0 億円
地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業	3.1 億円
後継者支援ネットワーク事業	4.0 億円
エネルギー対策特別会計へ繰入	1,653.5 億円
合計	2,464.2 億円